

JCP AMAGASAKI NEWS  
 Vol. 206  
 2023年1月  
 市議会報告



**日本共産党**

**発行** 日本共産党  
**尼崎市議員団**  
 第206号 2023年1月号  
 尼崎市東七松町1丁目23-1 尼崎市役所内  
 TEL.06-6489-6070 FAX.06-6489-6073  
 E-mail: hfe29501@hcc6.bai.ne.jp  
このニュースは政務活動費で発行しています。

# 新市長に 聞きました!

12月20日 川崎議員が松本市長に  
22問の代表質問を行いました。そのうち  
3問の質疑・応答をお知らせします。



## 戦争する国づくり

**質問** 岸田政権の下で「敵基地攻撃能力」の保有、「軍事費43兆円」、「増税」が打ち出された。憲法を無視して戦争をする国づくりが国会での議論もなしに決められることについて、市長はどう考えるのか。

**答弁** 日本が過去に戦争の悲惨さを経験し、戦争による被害者を絶対に出さないと強く願う心と、我が国の領土・領空・領海を守るという政府が果たすべき大きな役割を想像する中で、一国民として非常に揺れ動いているというのが率直な見解である。現時点では、政府・与党における議論の段階。今後、国会において丁寧な議論がなされることを期待している。

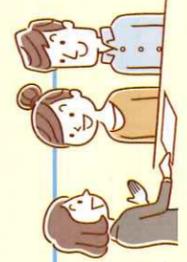


### 感想

この事態が議論の段階であるというのは認識不足。戦争する国づくりを推し進める悪政に対して、正面から市民のくらしを守るために立ち向かう姿勢を示してほしかった。

## 自治体の民営化

**質問** このまま民営化が進めば公務労働を担うベテラン職員、職務に精通しているスペシャリストがいなくなり、災害等の際、危機管理に対応することも市民のニーズに積極的に対応することもできなくなる。民営化そのものの見直しを求め、どう考えるのか。

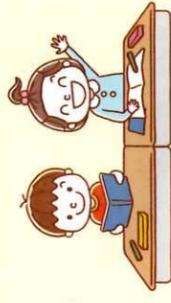


**答弁** 業務の性質ごとにその効果をしつかりと見極めながら、丁寧なプロセスを経て、アウトソースの判断をしていくことが重要と考える。アウトソーシングには、本市職員のノウハウの喪失に加え、サービスの質、災害時の対応、個人情報取扱いなどの課題があると認識しており、コンサルティング事業者の知見も活用しながら評価検証に取り組み、必要に応じて改善等を行う。

**感想** 民営化路線の行き着く先は公務労働が民間に置き換えられ、市民の福祉を向上させていくための公共の役割が損なわれ、市民の福祉を向上させることが最大の課題点。民間委託を続けながら検証さえも民間任せにしてしまえば、ますます公務労働のノウハウが失われる。根本的な見直しが必要。

## 教育・いじめ問題

**質問** いじめの問題が発生した時に、社会がその問題を共有するまでに時間がかかりすぎているという認識はないのか。対策を行っている間に問題が広がったり、その事案に関わる人だけが対応して、周りには事後の検証結果だけが伝えられるという状況になっているのではないか。市長はこうした問題をどう捉えているのか。



**答弁** いじめの問題は、事案発生の経緯や家庭環境が複雑であったりする場合も多く、早い段階で共有することは望ましいわけではない。

一方で、例えば、保護者や当事者の意向を盾に、本来、社会的に共有すべき事案や、当該事案に対する教育委員会や学校の対応までもがブラックボックスになってしまふことは、望ましいものとは考えていない。学校や教育委員会等の対応については、いじめの当事者のプライバシーに配慮しつつ、可能な限り透明性を持って、速やかに説明できるよう、教育委員会と連携してとりくむ。

### 感想

いじめ問題は社会で共有すること、いじめが起こる社会のあり方を、根本から問い直していく地域社会の共同の行動が必要であり、行政のもっと積極的な姿勢を求め。

## 青少年健全育成基金の活用の見直し

これまでは青少年団体への補助事業を中心に実施してきましたが、ボーイ・ガールスカウト等の青少年4団体のみにとどまっており十分に機能していませんでした。今回、支援が必要な子ども・若者を支援する事業、若者主体で取り組む活動に対して幅を広げて支援を行うものであり、名称も「子

ども・若者応援基金」と改められ4月以降スタートします。ヤングケアラーや子ども食堂への支援などの先駆的な取り組みに対する助成をおこないます。また大学生へのフードバンク等も申請したら活用することができま



## 新 出産・子育て応援給付金事業がスタート!

- 妊婦や子育て家庭を対象とする新たな支援が2月から始まります。
- 対象者：2022年4月以後に出産された方、また今後出産予定の方。
- 妊娠届(母子手帳交付)時に保健師との面談後、申請書が交付されます。
- 給付額、妊婦1人あたり5万円



- 出産後、こんにちは赤ちゃん事業の訪問時、申請書が交付されます。
- 給付額、赤ちゃん一人あたり5万円(双子の場合10万円)
- 2022年4～12月までに出産した場合は一括で10万円を給付。既に妊娠届を提出済の方には11月以降の申請書が郵送されます。

詳しくは市HPまたは市報あまがさきの1月号をご覧ください。

## 阪神バスが値上げ申請 実施は9月以降か?



**意見**  
 現行 220円 → 240円 → 230円  
 新運賃 当面(激変緩和措置)

阪神バスは昨年、高齢者の敬老パスを大幅に値上げしました。それに続いて、今年の普通運賃の値上げ申請が出されています。物価高騰による燃料費の負担増大と乗降客の減少が背景にあります。実施は今年4月以降の上期からとされています。公共交通のあり方が改めて問われています。みなさんのご意見をお寄せください。

請願・陳情

請願の審議

インボイス制度の延期を求める請願



山本なおひろ議員

# たった一度の 審議で 打ち切り!



経 済 環境企業委員会に、「2023年10月からの消費税インボイス制度の延期を求める請願」が尼崎民主商工会から出され、松澤議員が紹介議員となり審議されました。

委員からは「登録しない業者との取引での税額控除の経過措置が3年間設けられている」「新たな緩和措置として、3年間は売上にかかる消費税額の2割を納めればよいとなったのだから今更意見書を上げなくていいのでは」との意見が出されました。

しかし、煩雑な実務と課税負担が中小業者やフリーランスをはじめ、個人タクシニー、農業者やシルバー人材センターで働く高齢者にまで及ぶことになり、地域経済にどれだけの影響が及ぶかは計り知れません。



市 民グリーン都築委員と日本共産党山本委員が意見書採択に賛成しましたが、その他の委員の反対により不採択になりました。

インボイス制度は、年間売上高1000万以下の消費税免税事業者に、事実上の増税となる免税事業者のままであるかを迫るものです。だからこそ、全国の自治体で党派の違いを超えて中止あるいは延期を求める意見書が目を追うごとに採択され、その声を無視できなかった政府は税制改正大綱で小手先の緩和措置を追加せざるを得なくなっているのです。地域経済が立ち直るまで制度の実施は見送るべきです。

陳情の審議

## 保育所(園)の幼児副食費無償化・保育士の配置基準の見直しについての陳情審議

保 護者や保育士の願いがこもった5万筆の署名とともに出された陳情が、たった一回の審議で打ち切られました。

態※があることを示し、配置基準の見直しが必要と迫りました。



まさき一子議員

まさき議員は①バス置き去りや保育士による虐待事件等に見られるように保育士不足やストレスが社会問題化していること、②保護者からも「先生が忙しそうで子どものことを相談しにくい」などの声が上がっていること、③市内の保育施設では必要に迫られ、財源がないまま基準以上に保育士を配置している実

また宝塚市が実施している「1園に1人の保育士の補充」も紹介しましたが、当局は「財源がない、人材が確保できない」と主張するばかりで、他市の調査検証もせず市民の願いに背を向けています。

保育現場の実情に対応した、市独自の改善策を強く求めます。

※尼崎自治体問題研究会調べ(2022)

## 子どもの医療費の無償化についての陳情審議

2022年7月から子どもの医療費の助成が拡充され、子育て中の保護者から喜ばれています。しかし小1～中3まで所得により一部負担があり、無料は非課税世帯にとどまっています。

松本市長は「子育て最優先、1.8歳までの医療費無料化は1丁目1番地」と所信表明されました。まさき議

員は市長の施策を後押しするためにも、すべての子どもがお金の心配なく医療を受けられるように中学校卒業まで無料にするように採択を求めました。しかし他党派から「拡充されたばかりで検証が必要。市長の公約なのだから市長が汗をかかへべき」等の意見が出され、審議未了で打ち切られました。



請願・陳情に対する各会派の対応	共産党	公明党	維新の会	市民クラブ	荻風会	青雲の会	みどりの未来
インボイス延期	○	×	×	○	×	×	○
副食費無償化 保育士配置増	○	×	×	×	×	×	×
子ども医療費無償化	○	×	×	×	×	×	×

## 個人情報保護法の改定について



2021年5月の個人情報保護法改定により、都道府県・市町村に対して2023



松沢ちづる議員

年度から改定内容に基づいた対応をするよう、国から通知が来ています。改定の目的は、①社会全体のデジタル化に対応した保護とすること ②個人情報の流通を促進すること としています。

そのために、これまで各自治体独自で個人情報の取得・利用・提供などの厳しい制限を条例に盛り込んできましたが、これを認めず、国の法で一括運用するとし、地方自治体で採配できる範囲はほんのわずかなりです。

また、都道府県と政令市に対し、2023年4月から個人情報を匿名加工して、企業などに利活用する提案を行うことを義務付けています。その結果、例えば、後期高齢者医療は県とオンラインで繋がっており、県に勝手に流用される危険性は払拭できません。

日本共産党議員団は「個人情報保護が後退する」「個人情報企業が企業の利益のために使われる」「国が一方向的に地方自治体に押し付ける」といった問題があり、認められないと考えます。2月議会に、「法の改定」に基づく条例の改定が提案されます。**みなさんのご意見をお寄せください。**

## 尼崎市公設地方卸売市場「今後の市場のあり方」検討について

経済環境企業委員会の協議会案件として当局から、「今後の卸売市場のあり方」について報告がされました。

報告内容は「①持続可能な市場運営②事業手法などの精査③市場規模の精査」で、②についてはこれまで建物について民間業者との分業で検討されていたものが、合築の場合でも事業費の低減が図れることが試算され、民間事業者も参入しやすくなること

ことです。

2023年度に事業者選定の条件を設定、予算化し、2024年度に事業者公募、2025年度に工事着手という行程も示されました。

いずれにしても卸売市場は小売業者や飲食店をはじめとした市民にとってなくてはならない存在であり、行政が責任をもって支えていくべきです。安易な民間資本導入で公的責任を放棄することがあってはなりません。

## 阪神大物駅周辺整備の市民説明会 開催のご案内

昨年、小田南公園の整備計画(阪神2車の球場等の建設)が阪神電鉄と一体で進めることについて市は合意していますが、その周辺整備計画の内容がまとまりました。すでに行われている大物公園の整備も進みつつあり、本年3月から本格的な工事着手となり、小田南公園は2025年供用開始されます。

開催日時 2月3日(金) ①午後7時～午後8時  
2月4日(土) ②午後2時～午後3時  
③午後7時～午後8時

会場 浦風小学校 体育館

説明会内容 小田南公園の整備内容  
工事のすすめ方  
今後の予定